

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,933	流動負債	6,783
現金及び預金	1,927	支払手形	468
受取手形	605	営業未払金	3,907
営業未収入金	4,898	短期借入金	940
貯蔵品	49	一年内返済予定の長期借入金	379
繰延税金資産	70	リース債務	43
その他	388	未払法人税等	130
貸倒引当金	△6	繰延税金負債	0
固定資産	20,181	賞与引当金	198
有形固定資産	17,213	役員賞与引当金	7
建物及び構築物	5,263	設備関係支払手形	3
機械装置及び運搬具	1,161	その他	705
土地	10,616	固定負債	6,316
リース資産	81	長期借入金	431
その他	90	リース債務	44
無形固定資産	570	繰延税金負債	1,992
その他	570	退職給付引当金	3,007
投資その他の資産	2,397	役員退職慰労引当金	153
投資有価証券	1,287	資産除去債務	188
繰延税金資産	208	負ののれん	43
その他	925	その他	454
貸倒引当金	△24	負債合計	13,100
資産合計	28,115	(純資産の部)	
		株主資本	14,301
		資本金	1,938
		資本剰余金	2,812
		利益剰余金	9,723
		自己株式	△174
		その他の包括利益累計額	94
		その他有価証券評価差額金	94
		少数株主持分	619
		純資産合計	15,015
		負債・純資産合計	28,115

連 結 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		40,375
営業原価		38,487
営業総利益		1,887
販売費及び一般管理費		1,597
営業利益		289
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	29	
受取賃貸料	26	
負ののれん償却額	46	
その他	68	172
営業外費用		
支払利息	16	
売上割引	5	
債権売却損	8	
その他	4	35
経常利益		427
特別利益		
固定資産売却益	51	
補助金収入	14	
その他	9	75
特別損失		
固定資産除売却損	96	
減損損失	8	
有価証券評価損	1	
その他	0	106
税金等調整前当期純利益		396
法人税、住民税及び事業税	257	
法人税等調整額	△288	△31
少数株主損益調整前当期純利益		427
少数株主利益		5
当期純利益		422

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	1,938	2,812	9,406	△115	14,043
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△105		△105
当期純利益			422		422
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	317	△59	257
平成24年3月31日残高	1,938	2,812	9,723	△174	14,301

	その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
平成23年4月1日残高	81	81	618	14,743
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△105
当期純利益				422
自己株式の取得				△59
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	12	12	0	13
連結会計年度中の 変動額合計	12	12	0	271
平成24年3月31日残高	94	94	619	15,015

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

21社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティサービス、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子会社 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社

1社

(株)エストピア

関連会社

1社

TSトランスポート(株)

持分法適用外の会社

非連結子会社

1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。

また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）および車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。
その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されております。

この結果、当連結会計年度における繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2億57百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2億50百万円減少、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 | 30百万円 |
| 2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 17,692百万円 |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物（帳簿価額）	763百万円
土地（帳簿価額）	2,835百万円
計	3,598百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	670百万円
一年内返済予定の長期借入金	379百万円
長期借入金	431百万円
計	1,480百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	76百万円
支払手形	26百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,753,993株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総 額	1株当た り配当額	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	百万円 105	円 5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 104,248,665円
- ② 1株当たり配当額 5円
- ③ 基準日 平成24年3月31日
- ④ 効力発生日 平成24年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

借入金には運転資金（主に短期）および設備投資資金（長期）に使用し、長期借入金については主に固定金利型借入金を導入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,927	1,927	—
(2) 受取手形	605	605	—
(3) 営業未収入金	4,898	4,898	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,117	1,117	—
資 産 計	8,549	8,549	—
(1) 支払手形	468	468	—
(2) 営業未払金	3,907	3,907	—
(3) 短期借入金	940	940	—
(4) 長期借入金	810	810	△0
負 債 計	6,126	6,126	△0

(注)1. 時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額169百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,413	3,297

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	690円46銭
1株当たり当期純利益	20円15銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	579	流動負債	50
現金及び預金	38	営業未払金	46
営業未収入金	21	未払金	1
関係会社短期貸付金	490	未払法人税等	1
そ の 他	28	預 り 金	2
固定資産	9,750	固定負債	1,495
投資その他の資産	9,750	繰延税金負債	1,396
投資有価証券	951	役員退職慰労引当金	99
関係会社株式	6,641	負債合計	1,546
関係会社長期貸付金	2,221	(純資産の部)	
そ の 他	14	株主資本	8,703
貸倒引当金	△79	資本金	1,938
資産合計	10,329	資本剰余金	2,812
		資本準備金	2,812
		利益剰余金	4,125
		利益準備金	351
		その他利益剰余金	3,774
		別途積立金	70
		繰越利益剰余金	3,704
		自己株式	△174
		評価・換算差額等	79
		その他有価証券評価差額金	79
		純資産合計	8,782
		負債・純資産合計	10,329

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		423
営 業 総 利 益		423
販売費及び一般管理費		333
営 業 利 益		89
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	21	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	36	
そ の 他	0	75
経 常 利 益		165
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1	1
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		165
法人税、住民税及び事業税	0	
法 人 税 等 調 整 額	△193	△192
当 期 純 利 益		357

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 積 立 金	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成23年4月1日残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,453
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△105
当期純利益						357
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	251
平成24年3月31日残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,704

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
	利 益 剰 余 金 合 計					
平成23年4月1日残高	3,874	△115	8,510	64	64	8,575
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△105		△105			△105
当期純利益	357		357			357
自己株式の取得		△59	△59			△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				14	14	14
事業年度中の変動額合計	251	△59	192	14	14	207
平成24年3月31日残高	4,125	△174	8,703	79	79	8,782

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの
 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの
 移動平均法による原価法。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 保証債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

（単位：百万円）

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エスラインギフ	1,450	銀行借入金及び支払承諾
(株) エスライン九州	90	銀行借入金及び支払承諾
(株) エスラインミノ	50	銀行借入金
(株) エスラインヒダ	10	銀行借入金
(株) スリーエス物流	5	支払承諾
(株) エスライン各務原	3	支払承諾
(株) スワローセキュリティーサービス	0	支払承諾
計	1,609	

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	512百万円
長期金銭債権	2,221百万円
短期金銭債務	9百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	420百万円
営業費用	142百万円
営業取引以外の取引高	17百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	904,260株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、会社分割による子会社株式およびその他有価証券評価差額金であります。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は1億98百万円、法人税等調整額は1億93百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は5百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度の末日における残高
子会社	㈱エスラインギフ	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	経営指導料	188	営業未収入金	21
				貸付金利息	15	その他流動資産	0
				貸付金の貸付	5,050	関係会社短期貸付金	450
			貸付金の返済	5,000	関係会社長期貸付金	2,000	
			業務委託システム利用	83	営業未払金	9	
			事務所賃借	59			
			備品賃借				
			役員の兼任				
				保証債務	1,450	—	—
子会社	㈱エスライン奈良	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	貸付金利息	0	—	—
				貸付金の貸付	56	関係会社短期貸付金	40
				貸付金の返済	20	関係会社長期貸付金	120
子会社	㈱スワロー物流大阪	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	貸付金利息	0	—	—
				貸付金の返済	1	関係会社長期貸付金	101
				貸倒引当金戻入額	2	貸倒引当金	78

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料については、経営管理全般に対する支援対価として営業収益の一定割合を受領することを契約により決定しております。
3. 業務委託費については、当社が委託する業務内容を勘案し、契約について協議の上決定しております。
4. 保証債務については、銀行借入に対し債務保証しております。
5. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。
6. 施設使用料については、エスライン経営管理システム（通称：SKKS）の使用頻度を勘案し算出しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	421円24銭
1 株当たり当期純利益	17円05銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。